

平成 27 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 27 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 27 年 8 月 26 日（水） 13 時～15 時
- 3 開催場所 一関保健センター 会議室 3・4
- 4 出席者

【一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員】

秋山真紀子委員、伊藤龍治委員、小野寺真澄委員、河合純子委員（副座長）、佐々木吉幸委員、佐藤馨委員、佐藤善子委員、滝上亜寿香委員、千葉実委員（座長）、千葉幸則委員、野村勉委員、藤田勝敏委員、渡邊美紀子委員

（欠席委員）

熊谷由美子委員、佐藤進委員、柴田尚志委員、鈴木里美委員

【市側出席者】

佐藤市長公室長、千葉政策企画課長、藤島政策企画課主幹、佐藤政策企画課長補佐

5 議 題

- (1) 「一関市人口ビジョン（素案）」について
- (2) 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）」について

6 公開、非公開の別

公開

7 傍聴者の数

なし

8 会議の内容

【協議】

- (1) 「一関市人口ビジョン（素案）」について
政策企画課主幹：資料No.3-1、No.3-2、No.3-3、No.1 及びNo.1-2 により説明

（意見）

委員：人口ビジョンについて、自然増減や社会増減を直近 10 年間について掲載しているが、人口の推移等のように中長期的な推移も掲載したほうがよい。
総合戦略の裏付けがある人口ビジョンでなければならぬと思うので、その認識をもって策定されたい。
シミュレーションの仮定値設定で、市民の希望出生率 2.12 と高めの数値としているが、それだけの施策を用意できるかという実現可能性が大事だと思う。

(2) 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）」について

政策企画課主幹：資料No.2により説明

(意見)

委員：市民の方のニーズを総合戦略に落とし込んでいくことが重要である。

Uターンして戻ってきても仕事がなかったり、子どもを預けられる環境など子育て支援がないと、人口が増えることは難しい。

大胆な発想をしなければならない。一関の売りにするものを落とし込んでいかないと難しいのではないかと。例えば、鳥取県智頭町の「疎開保険」など、大胆な別の発想をしないと、なかなか定住人口は増えないのではないかと。思う。

委員：重要業績評価指標として、育児休暇をどれくらい取っているか、また、育児休暇後どれくらい復職しているか、というような指標も必要と思う。

東日本大震災の復旧・復興の指標として原木しいたけの年間生産量となっているが、復旧・復興を表すものとしては別のものがよいのではないかと。

委員：仕事の創出について、うまくいっている農業法人等は会計職員がしっかりしており、補助金の獲得や、事業展開を進めているので、会計・経理の経験者を農業経営体に取り込んだり、協力してもらうことで雇用が生まれるのではないかと。

また、ふるさと納税の返礼品について、やり方によっては地場企業への固定的な需要となり、雇用創出や、地場製品のPRにつながると考えられる。

観光について、一関は資源が多いが、来る方のニーズに対応してコーディネートしてくれる人がいると良い。観光客が増えることというより、雇用を生み出したり、関わった人にお金が分配されることが大事である。

子育てについて、小さい子どもを抱えるシングルマザーが地元に戻ってくるケースが見られる。生活費を削減したいということや、子どもを見てくれる人がいる、ということが理由であり、生活費の支援や、子育て費用の減免といった施策を打ち出すことで、同じ境遇の方々に伝わっていくのではないかと。

また、子どもが病気になった時に休みやすい、育休が取りやすく、復職しやすいなど、雇用の多様化が図られるとよい。

委員：市内への移住について各団体で取り組んでいるが、窓口が一つのほうが相談しやすい。

新規就農の受け入れなど、農協がやっている事業もあるが、発信力が弱いところもある。

空き家対策などは市役所を紹介したりしているが、一本化が望ましいと思う。

【委員意見】

○ 高校卒業後に市内を離れる傾向があることから、高校生の意見や考えがわかるような資料があれば提供願いたい。

子育てについて、仕事を続けながらだと、親の支援がないと2人目は厳しいと思ったが、同じように感じている人は多いと思うので、何か支援があれば良いと思う。

- 人口流出について、議論が大人目線ではないか。子どもたちが小さいころから一関を好きになってもらうことが長期的には必ず必要だと思う。
 Uターンや定年後など、子どもの頃の思い出が蘇ることで、帰ってこようか、となるのではないか。
 食育や農業についてなど、教育現場では単発に終わっていると思う。幼稚園・小学校の教育に特化して力を入れることが長い目で見て必要ではないかと感じている。
- 「疎開」は有意義だと思った。震災後、関東で放射線濃度が高くなった地域から、小さい子どもがいて、都合がつく人は引っ越していた。何かあった時の受入態勢が一関市に明確にあれば、何らかの効果を生むと思う。
 子どもの数が減り、子どもの大学進学率が高くなっているが、勉強してきても仕事がないという話を聞く。帰ってきたい若い人がいるのに、受入先がないのは残念で、その面を充実していけばよいのではないか。
 秋田の国際教養大学には全国から人が集まるように、世情やニーズに合った学校があれば、大学でも専門学校でも全国から集まるのではないか。
 今の子どもはパティシエになりたいという希望が驚くほど多かったり、料理をすることに興味を持っている。パティシエになるために東京に行く、ではなく、一関の野菜は美味しいので、それを生かして6次産業化するなど、夢が遊びで終わらないようにつなげられればよい。
 育児をするうえでは、市域が広いので移動がネックになる。子どもが急に熱を出して休暇を取るときに、帰るだけで時間がかかると半日休まなければならないことになる。職場の近くに子どもを安心して頼める場所があれば、育休も取りやすいし、職場復帰もしやすいと思う。
- 施策を講じても人口は減少する見込みで、その中で企業が生き残っていくためには効率化を考えなければならないが、効率化だけではなく、暮らしやすさや就業の場があって人口が維持される、ということでありたい。
 市外から一関市に就職したが、その当時の一関に魅力があり、何か惹きつけるものがあったと思うので、一関に興味を持ってもらえるようなまちにしていきたい。
 国の機関の地方移転について、一関市や県がどのような機関の誘致に手を上げているのか、というような、行政も努力をしていることも発信していったほうがよいのではないか。
- 子育て支援は、少々の支援では効果が出ない。徹底した大胆な発想が必要だと思う。
 智頭町の疎開保険の例も大胆な例だと思う。一関市は恵まれた自然をどう活用するかであるが、原点としては、Uターンしてきたときに仕事があり、子育て支援が充実しているということで、人口が増えると思う。
 学校教育で一関市の歴史を盛り込むことも大切であるし、ILCについてはデメリットについても説明すべきである。
- アンケートで、一関は住みやすい、住み続けたいとの回答が多いが、若者がこのまちで結婚して、子どもを産んで育てていくのに、生活の基盤となるのは仕事である。

地元を離れて共稼ぎで子育てをするのは大変であるが、地元の仕事がなければ帰ってこれない。一生ここで暮らしたいと思うようなまちづくり、仕事と子育て支援が大事だと思う。

- アンケートで理想の子どもの数を3人と回答された方が多かったのは嬉しいこと。

転入する際の情報はホームページで調べやすいといいし、転入手続きの際に、子育て支援や、学校について案内してもらえると助かる。

小学生で費用としてかかっているのは給食費なので、一部補助があるとよいのではないかな。給食を充実させるのも支援になる。

親世代から地元での仕事についてアドバイスすることで、現役世代が戻ってくることにつながるのではないかな。

幼稚園やPTAなどでの交流の機会を通じて気付くこともあるが、子育て世代が親として成長するための指導が受けられるとよいと感じる。

地域と小学校との交流について、市がコーディネートしてくれるが、校長先生の意向によるところがあるので、もっと交流が進むと良いと思う。

他県では、市が発行する「子どもがいます」というカードを提示すると、飲食店などで割引が受けられるといったサービスがあった。子育てしながら楽しめるという環境づくりもよいのではないかな。

- 若者定着の推進について、地元で働きたくとも、事業所や職種がないといった現状であるが、最終的には若者の仕事に対する理解が必要となる。

例えば八幡平市ではキャリア教育を小学校から行っているなど、子どもに仕事について理解してもらう取組みが必要であり、キャリア教育について盛り込むべきだと思う。

- アンケート結果からは、年収が低いと感じた。実態は判ったので、これからどうするか、行政に求めていくこと、自分たちができることを考えていかなければならない。

もっと特色を出して、一関市らしさが見えるように策定してほしい。

- 人口動態は原因ではなく結果である、という発想が必要。

雇用があり、生活や子育てがしやすく、医療が整っているところには自然と人が集まる、ということに尽きる。人口が減らないまちには、これらが整っている。

これから人口が減っていく中でも、生産性を高めることが最も大事だと思う。生産性を毎年1%高めれば30年後に1.4倍、3%だと2.4倍となる。

そのためには、地域の個性を生かすことや、連携と協働、人材とネットワーク、地域の合意形成などが必要となり、合意を形成するためのルールを明確にして、具体的な目標として示すということになる。また、人の育成に投資していくことで、実現していくものがあると思う。

具体的な施策について、一関独自の方向や他地域と違うところを打ち出して、各分野で協力できれば、いい方向にできると思う。

- 修紅短期大学には、県内や近隣から進学し、栄養士、保育士の資格を生かした就職を希望する学生がほとんどであり、また、実家から通いたいなど地元への就職を希望する学生がほとん

どである。

地元学校から地元への就職に関しては、ハローワークなどから協力がいただけるが、地元を離れると地元就職に関する情報が得にくいのではないかと。

観光地化することで、人口増や産業振興、知名度向上などメリットがあればよいと思うが、観光地はまちとしては案外住みにくいと思う。

仙台に近く、住みやすいまちであることから、交通の利便性を高めてベッドタウン化する方向も考えられるのではないかと。

- 保育士になるための学校があり、保育園がもっとあればというニーズがあることが、地元に残るきっかけになればよい。

企業が運営する私設保育園があり、職場からの距離という問題がなく助かっている。もっとあるといいし、何らかの助成があるとよい。

子どもが小さい時から、ふるさとに残りたいという価値観を、大人が生活の中で見せていくことが大事だと思う。学校教育に一関の歴史を盛り込むことや、便利さ、華やかさだけではない価値観などを教える教育も必要だと感じた。

- 他の自治体での議論などについて紹介する。

CCRC について、八幡平市などで現実的に議論している。

教育で若者の流出を防ぐことは難しいが、どこにいても郷土に想いを馳せながら活躍する人を育成する、という方向で議論している自治体がある。

経済界などからも、奨学金制度の充実が効果的という意見が多い。

高専や実業高校などでの専門教育という資産を雇用に結びつけるなど、活用できればよいと思う。

【市長公室長発言】

具体的な事柄についてご意見を挙げていただき、参考となった。

前回までの会議でいただいたご意見は、庁議の場において全庁的に共有し、施策として直ちに取上げるものや、時間をかけるものがあるが、担当部で検討することとしている。

今年度は、総合戦略と並行して総合計画、過疎地域自立促進計画、新市建設計画なども策定しており、ターニングポイントとして重要となっている。平成 17 年の合併から 10 年間が経過し、これまで実施してきたものを見直して、来年からの 10 年間を議論しているところである。

この、まち・ひと・しごと総合戦略は、合併後の一関市としてやってきたことと、これからやっていくことの本質につながる。人口減少、少子高齢化は、重要かつ対処しなければならない問題ということがはっきりした。

ご意見をいただいた内容について、もう一度庁内でも整理をして、策定していきたい。

9 担当課

市長公室政策企画課